

東北地域の景況調査

平成 16 年（7～9 月期）

＜調査結果の概要＞

平成 16 年 11 月

東北電力株式会社

1. 業況および景気（※本調査は、新潟県中越地震の発生前に実施しております）

- 各社の今期3ヵ月の業況判断(DI)は**+3.9**となっており、前回7月調査(平成16年4～6月期判断DI：**+10.1**)に比べ、DIは6.2ポイント悪化している。
また、来期3ヵ月(平成16年10～12月期)の見通しは、DIが**▲6.9**とマイナスに転じ、今期に比べ10.8ポイントも悪化する見通しである。
- 一方、今期の国内景気判断はDIが**+20.2**となっており、前回7月調査(平成16年4～6月期判断DI：**+30.0**)よりも、9.8ポイント悪化している。
- また、来期の各社業況見通しDI(**▲6.9**)と国内景気見通しDI(**+1.9**)を比較すると、国内景気に比べて業況に対する見方の方が厳しくなっている。

注1：今期3ヵ月の判断：平成16年7～9月期(対平成16年4～6月期比)

来期3ヵ月の見通し：平成16年10～12月期(対平成16年7～9月期比)

注2：文中の「DI」とは「上昇」「下降」社数構成比および「増加」「減少」社数構成比を表している。

(1) 各社の業況判断

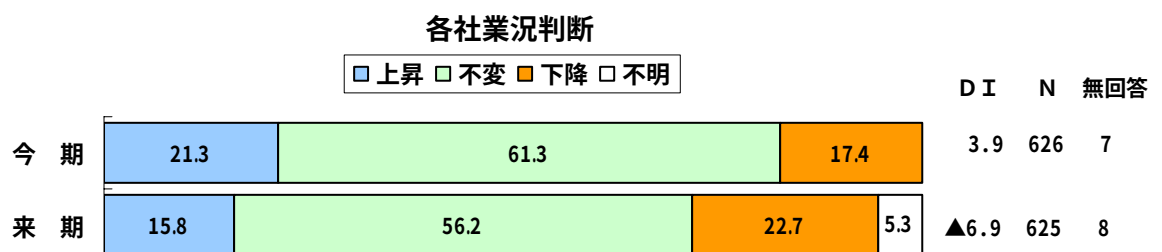
○今期3ヵ月(平成16年7～9月期)の各社業況判断は、「上昇」が21.3%、「下降」が17.4%で、DIは**+3.9**となっており、5期連続のプラスとなった。

しかし、前回7月調査(平成16年4～6月期判断DI：**+10.1**)と比べると、DIは6.2ポイント悪化している。

※プラスは維持したものの、業況判断の分かれ目となるゼロ値に近づいており、業況判断がプラスに転じた平成15年7～9月期調査(**+4.9**)以来の低いプラスとなっている。

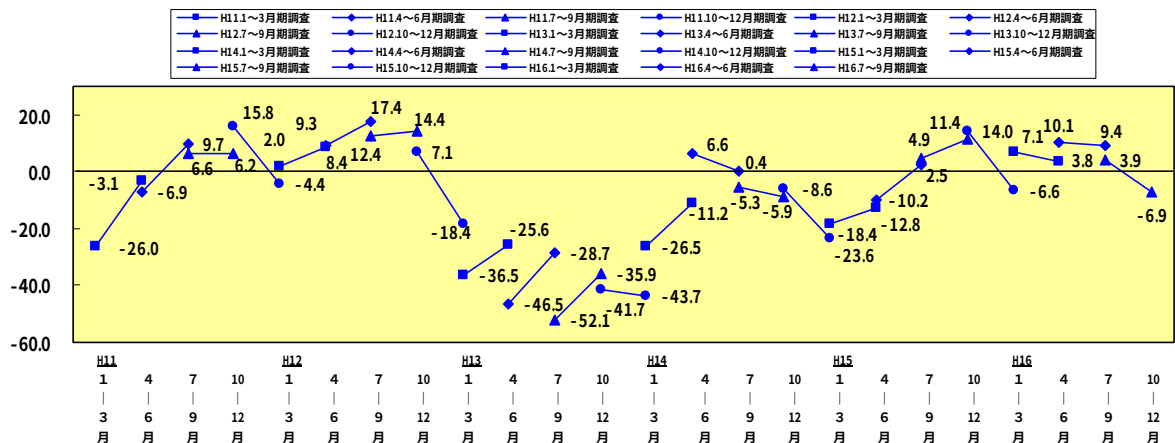
○来期3ヵ月(平成16年10～12月期)の見通しは、DIが**▲6.9**と今期(**+3.9**)に比べ10.8ポイント悪化した。この見通しのおりとなれば、平成15年4～6月期以来6期ぶりのマイナスとなることから、先行きに対して不安を残す結果となった。

※本調査終了後に新潟県中越地震が発生しており、次回調査(平成17年1月)における判断が一層の悪化することが懸念される。



○前回7月調査での7～9月期の(DI)見通し**+9.4**に対し、今回調査での7～9月期の(DI)判断は**+3.9**と、8期ぶりに今期結果が前期見通しを下回っており、5.5ポイント下方修正されている。

各社業況判断(前回調査・今回調査)



<今期3ヵ月の上昇理由・下降理由(複数回答)>

○今期3ヵ月で「上昇」と回答した各社の主な理由(133社中:125社)は、「**国内需要増による生産増(72.8%)**」が圧倒的に多く、次に「**海外需要増による生産増(50.4%)**」,「**国内他工場からの生産移管による生産増(12.0%)**」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した各社の主な理由(109社中:106社)でも、「**国内需要減による生産減(63.2%)**」が圧倒的に多く、次に「**原材料調達コストの上昇(43.4%)**」,「**製品出荷価格の低下(25.5%)**」,「**海外需要減による生産減(18.9%)**」,「**人件費の増加(10.4%)**」が続いている。

上昇理由

(N=125)	
国内需要増による生産増	72.8%
海外需要増による生産増	50.4%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.0%
製品出荷価格の上昇	8.0%
人件費の削減	4.0%
原材料調達コストの低減	3.2%
建設・設備コストの低減	0.8%
為替要因	0.0%
金利負担減	0.0%
その他	8.0%

下降理由

(N=106)	
国内需要減による生産減	63.2%
原材料調達コストの上昇	43.4%
製品出荷価格の低下	25.5%
海外需要減による生産減	18.9%
人件費の増加	10.4%
国内他工場への生産移管による生産減	9.4%
為替要因	2.8%
建設・設備コストの上昇	1.9%
金利負担増	0.9%
その他	12.3%

※ 下降理由における「**原材料調達コストの上昇**」の割合は、今年に入ってから急速に上昇し、今回調査では本調査開始(平成8年)以降、最も高い値となっている。中国の旺盛な需要や原油価格の高騰などに起因した素材・原材料価格の高止まり分が
出荷価格に反映できず、業況判断に悪影響を及ぼした可能性がある。

	平成15年				平成16年		
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
「原材料調達コストの上昇」を下降理由に挙げる割合	21.2	15.7	14.0	21.4	29.2	34.7	43.4 (過去最高)

【参考】

前回 7 月調査では、67.3%の事業所が「素材・原材料価格の高騰の影響を受けて」おり、そのうち 61.4%の事業所が価格高騰分を「自社努力で吸収」しているとの結果が出ている。

＜来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答）＞

○来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した各社の主な理由(99 社中：95 社) は、「**国内需要増による生産増(72.6%)**」が圧倒的に多く、次に「**海外需要増による生産増(30.5%)**」,「**国内他工場からの生産移管による生産増(10.5%)**」が続いており、今期 3 ヶ月と同様に国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な理由(142 社中：139 社)は、「**国内需要減による生産減(61.2%)**」が圧倒的に多く、次に「**原材料調達コストの上昇(41.7%)**」,「**海外需要減による生産減(31.7%)**」,「**製品出荷価格の低下(20.1%)**」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=95)		(N=139)	
国内需要増による生産増	72.6%	国内需要減による生産減	61.2%
海外需要増による生産増	30.5%	原材料調達コストの上昇	41.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	10.5%	海外需要減による生産減	31.7%
製品出荷価格の上昇	9.5%	製品出荷価格の低下	20.1%
人件費の削減	6.3%	人件費の増加	6.5%
原材料調達コストの低減	4.2%	国内他工場への生産移管による生産減	5.8%
建設・設備コストの低減	1.1%	建設・設備コストの上昇	0.7%
金利負担減	1.1%	為替要因	0.7%
為替要因	0.0%	金利負担増	0.0%
その他	10.5%	その他	12.9%

※ 下降理由における「**海外需要減による生産減**」の割合が増加する見通しとなっている。これまで好調だった米中経済に減速懸念が高まっていることもあり、輸出依存度が高い事業所を中心に悲観的な見通しに転じたものとみられる。

	平成15年		平成16年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (見通し)
「海外需要減による生産減」を 下降理由に挙げる割合	17.5	21.4	10.6	11.9	18.9	31.2

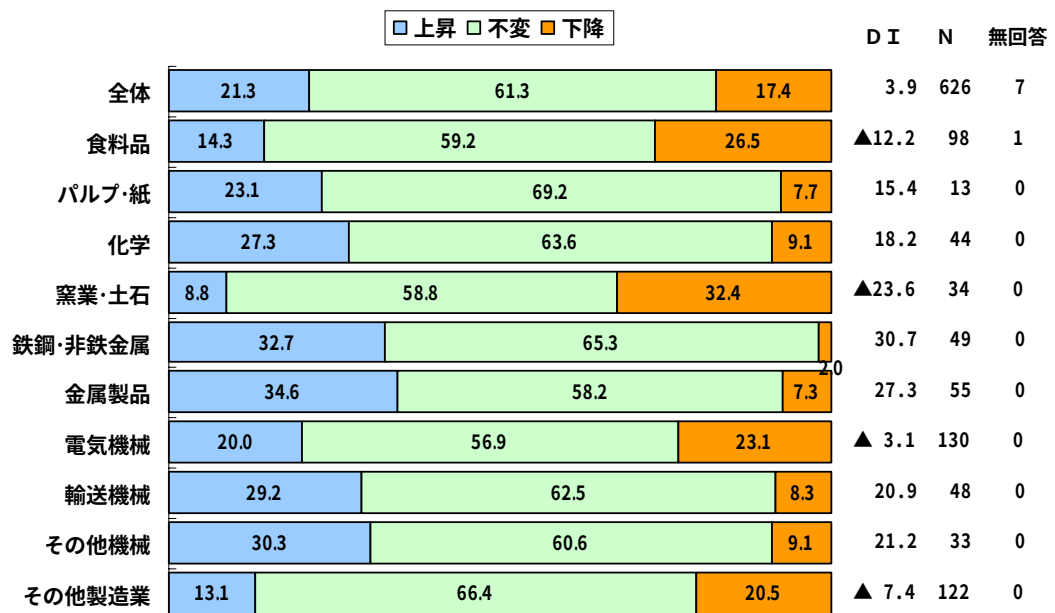
＜業種別で見た業況判断・見通し＞

○業種別で見ると、今期 3 ヶ月の業況判断(D I)は、全 10 業種中、＜鉄鋼・非鉄金属(＋30.7)＞,＜金属製品(＋27.3)＞,＜その他機械(＋21.2)＞,＜輸送機械(＋20.9)＞,＜化学(＋18.2)＞,＜パルプ・紙(＋15.4)＞の 6 業種でプラスとなっており、なかでも＜鉄鋼・非鉄金属＞,＜金属製品＞,＜その他機械＞,＜輸送機械＞の 4 業種では、プラス幅が 20 以上と大きくなっている。

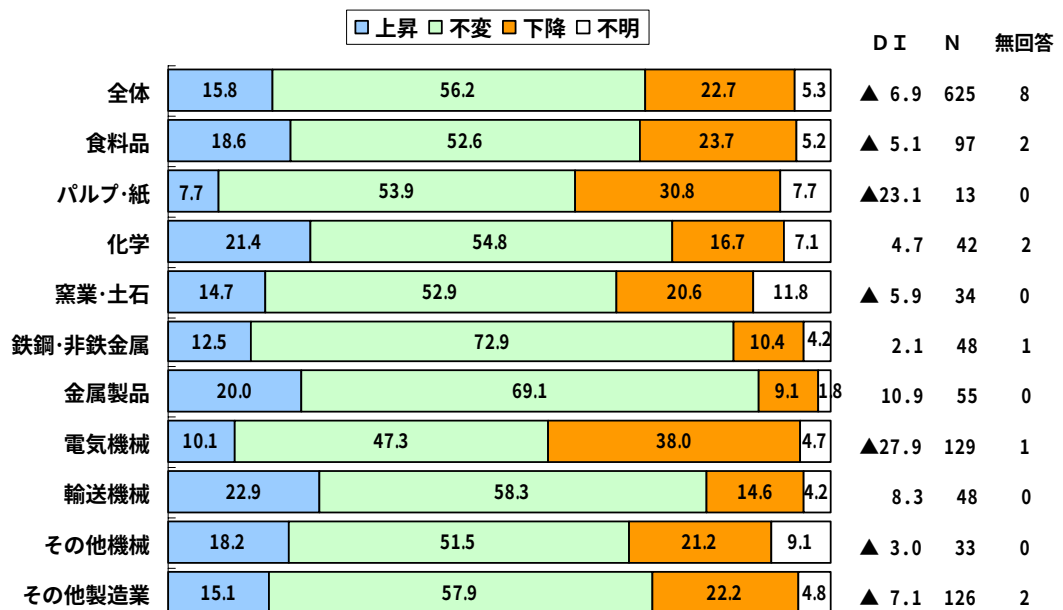
○来期3ヵ月の見通し(DI)では、〈化学(+4.7)〉、〈鉄鋼・非鉄金属(+2.1)〉、〈金属製品(+10.9)〉、〈輸送機械(+8.3)〉の4業種が引き続きプラスを維持しているものの、他の6業種でマイナスとなっており、なかでも〈パルプ・紙(▲23.1)〉、〈電気機械(▲27.9)〉では、マイナス幅が20以上と大きくなっている。

※ 管内で最も大きなウェイトを占める電気機械が、全産業中で1番高いマイナス(▲27.9)となっている。これまで好調だったデジタル関連製品については、一部に在庫調整の動きが見られており、これを反映した一時的な減少なのか、あるいは後退局面に転じたのか、今後の先行きに注意が必要と考えられる。

業種別：今期3ヵ月の各社業況判断



業種別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



<県別に見た業況判断・見通し>

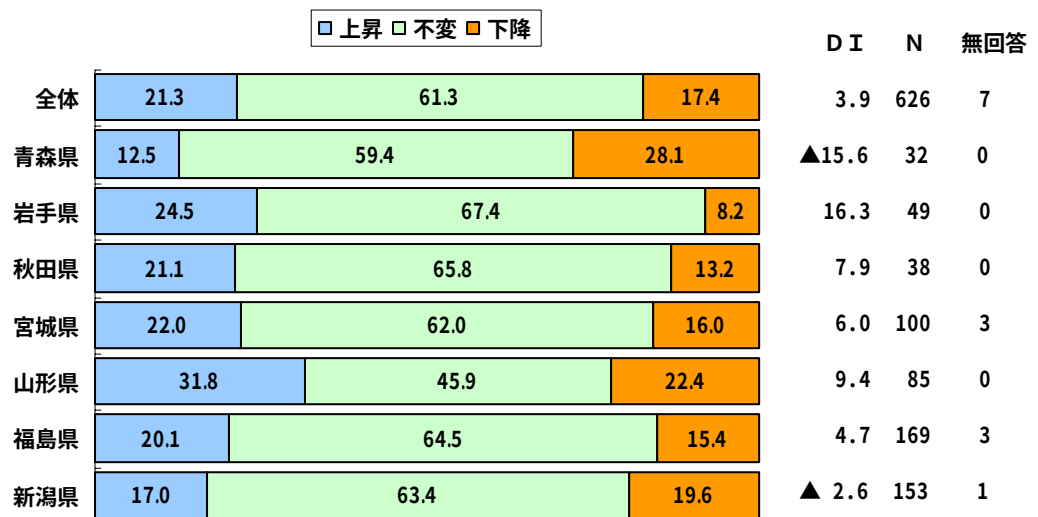
○県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<青森(▲15.6)>、<新潟(▲2.6)>を除く5県でプラスとなっており、なかでも<岩手(+16.3)>でプラス幅が大きい。

※新潟県は、前回7月調査では、(+11.3)と高いプラスとなっていたが、今回調査で大きくポイントを減らしており、7月中旬に発生した集中豪雨による水害の影響が考えられる。

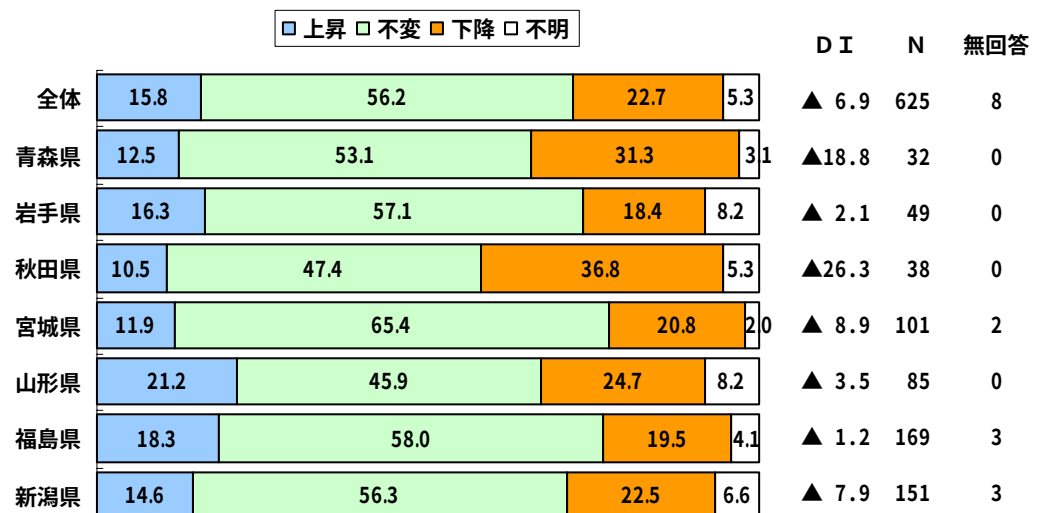
○来期3ヵ月の見通し(DI)は、全ての県でマイナスとなっており、なかでも青森(▲18.8)>、<秋田(▲26.3)>ではマイナス幅が大きい。

※本調査終了後に新潟県中越地震が発生しており、同県内事業所の次回調査(平成17年1月)における判断が一層悪化することが懸念される。

県別：今期3ヵ月の各社業況判断



県別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



(2)国内景気

○今期 3 ヶ月の国内景気判断は、「上昇」が 26.6%、「下降」が 6.4%で、D I は**+20.2** となり、引き続き高いプラスを維持している。

しかしながら、前期値との比較では 6 期ぶりに下降に転じ、過去最高を記録した前回調査(平成 16 年 4～6 月期判断 D I : **+30.0**) に比べ、9.8 ポイントも悪化している。

また、今期の各社業況判断 D I (**+3.9**)と国内景気判断 D I (**+20.2**)との比較では、国内景気に比べ業況に対する見方の方が厳しくなっている。「国内景気の回復が、自社業況には十分に波及していない」とみている企業が多いことを示しており、地域や業種の間に温度差、格差があることが伺える。

○来期 3 ヶ月の国内景気の見通しは、D I が**+1.9** とかろうじてプラスを維持するものの、今期 3 ヶ月の D I (**+20.2**)に比べ、18.3 ポイントと大幅に悪化している。

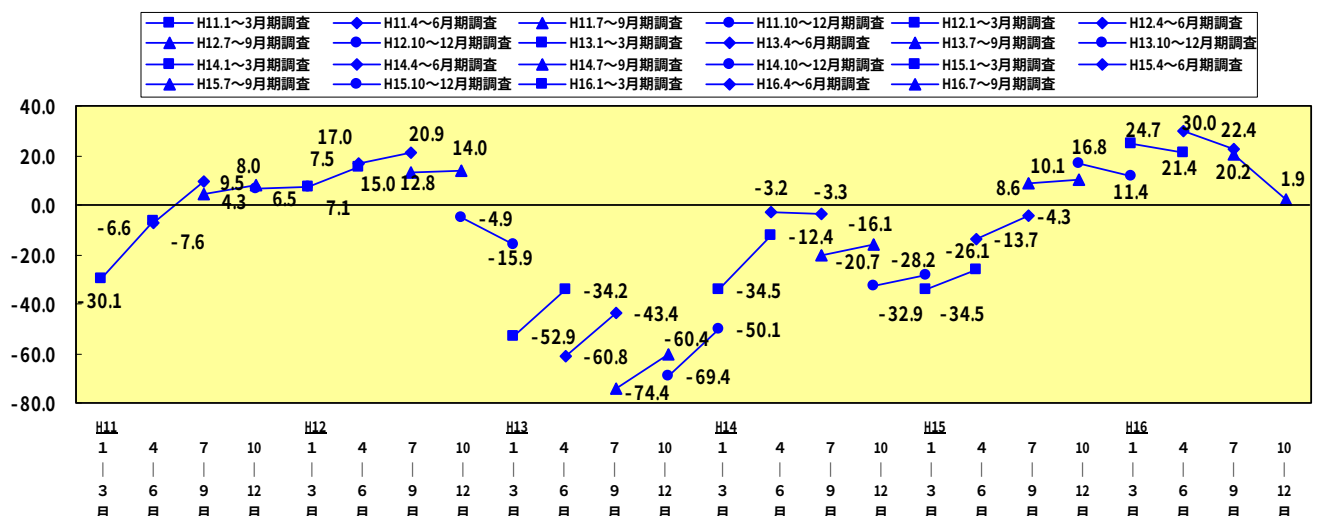
また、来期の各社業況見通し D I (**▲6.9**)と国内景気見通し D I (**+1.9**)を比較すると、今期と同様に、国内景気に比べ業況に対する見方の方が厳しい見通しとなっている。

国内景気判断

	■ 上昇	■ 不変	■ 下降	□ 不明	D I	N	無回答
今 期	26.6	67.0	6.4		20.2	627	6
来 期	14.2	67.6	12.3	5.9	1.9	626	7

○前回 7 月調査での 7～9 月期の(D I)見通し**+22.4** に対し、今回調査(平成 16 年 10 月)での 7～9 月期の(D I)判断では、**+20.2** となっており、6 期ぶりに今期判断が前期見通しを下回り、僅かではあるが 2.2 ポイント下方に修正されている。

国内景気判断(前回調査・今回調査)



2. 生産設備

16 年度上半期の生産設備(D I)は**+15.7**と 2 ケタ台の高いプラスとなっている。また、16 年度下半期の見通し(D I)は**+15.0**と、16 年度上半期に引き続き、高いプラスを維持する見通しとなっており、設備投資への意欲は失われていない。

<今期の状況>

○生産設備の 16 年度上半期の状況は、「新設で増加」が 6.9%、「増設で増加」が 14.7%で、これらを合わせた『増加』が 21.6%となっている。一方、「撤去で減少」が 3.0%、「休止で減少」が 2.9%で、これらを合わせた『減少』が 5.9%となっており、D I (『増加』－『減少』)は**+15.7**と、前回調査(平成 16 年 1～3 月期(注))から2 期連続の 2 ケタ台という高いプラスを記録。

リストラの一巡と企業収益の改善を背景とした設備投資に対する積極的な動きを証明する結果となった。

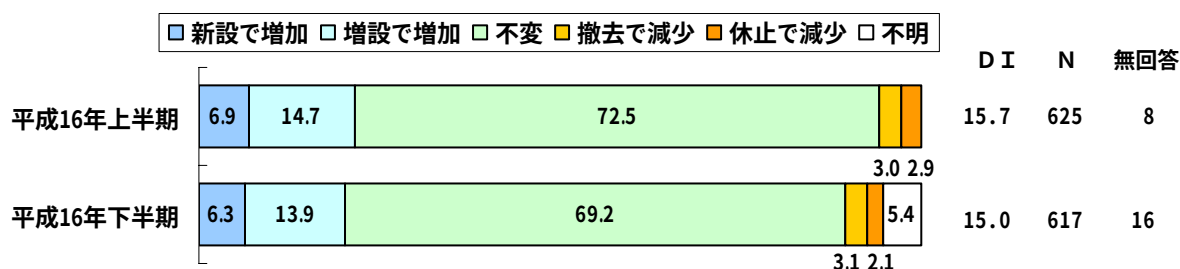
※ただし、前回調査での 16 年度上半期の(D I)見通し**+19.5**に比べると、今回調査では**+15.7**と 3.8 ポイント下方修正されている。

(注) 生産設備動向については、15 年 7～9 月期調査より、四半期調査から半期に 1 回の調査に変更しております。

<来期の見通し>

○16 年度下半期の見通しは、『増加』が 20.2%、『減少』が 5.2%で、D I は**+15.0**となっており、16 年度上半期の生産設備 D I (**+15.7**)に引き続き高いプラスを維持する見通しで、設備投資への意欲が依然として衰えていないことがわかった。

生産設備

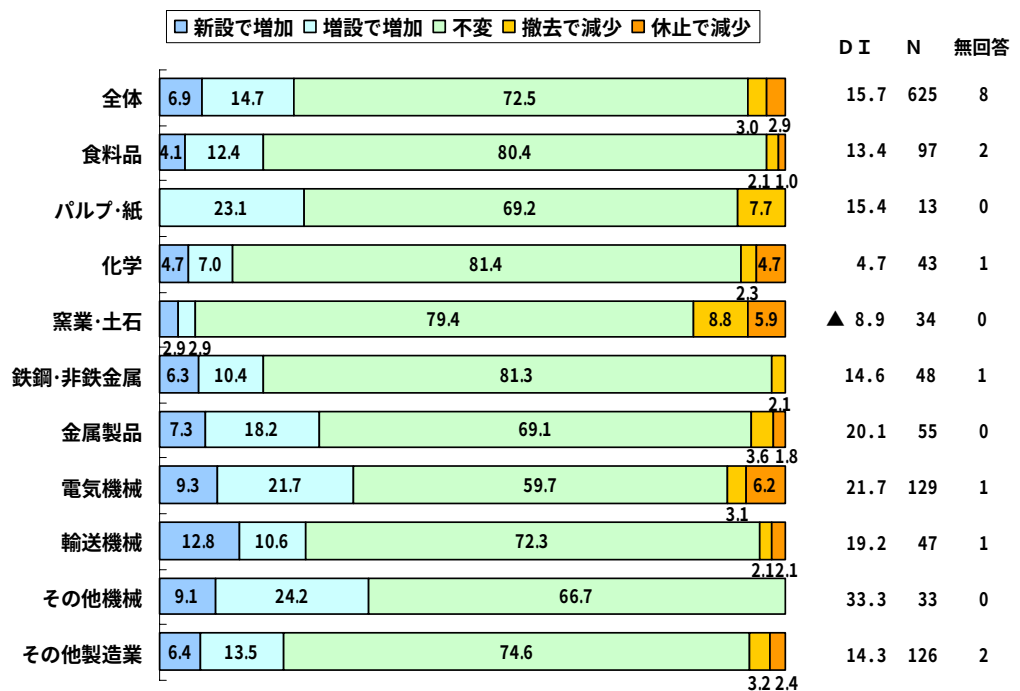


<業種別に見た生産設備>

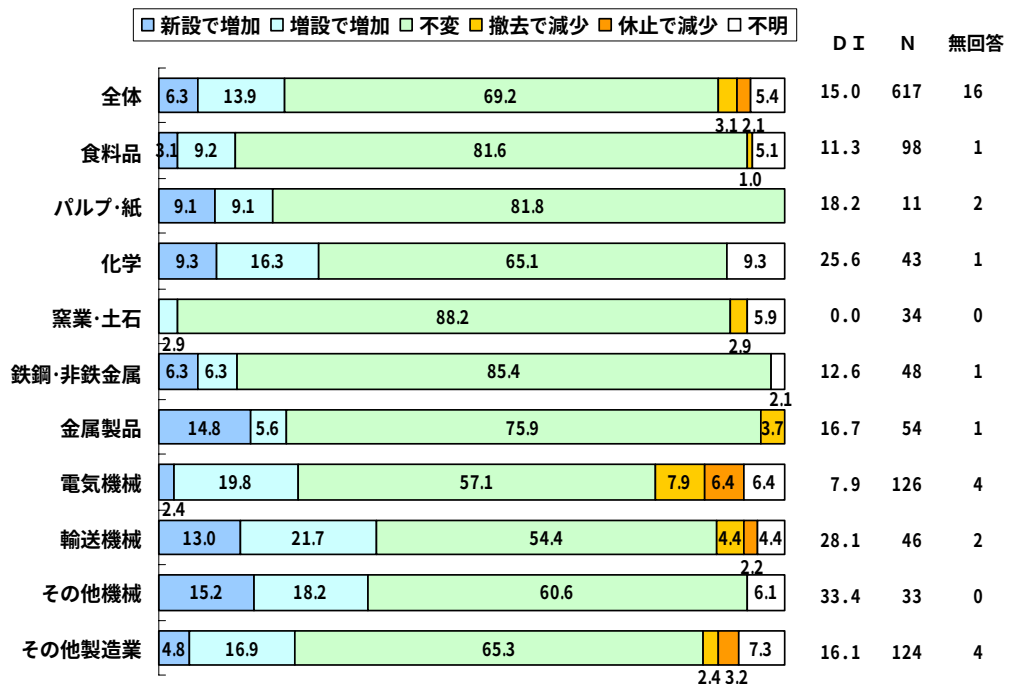
○業種別で見ると、16 年度上半期の生産設備(D I)は、<窯業・土石(▲8.9)>を除く 9 業種でプラスとなっており、なかでも<金属製品(+20.1)>、<電気機械(+21.7)>、<その他機械(+33.3)>はプラス幅が 20 以上と大きい。

○16 年度下半期の見通しは、全ての業種でプラスに転じる見通しとなっており、設備投資意欲が特定の業種に片寄っておらず、すそ野の広がりを感じられる結果となった。なかでも<化学(+25.6)>、<輸送機械(+28.1)>、<その他機械(+33.4)>は、プラス幅が 20 以上と大きい。

業種別：16 年度上半期の生産設備



業種別：16 年度下半期の生産設備の見通し



3. トピックス：“猛暑”や“オリンピック”の生産活動への影響

○この夏の“猛暑”や“オリンピック”の生産活動への影響について調査した。

その結果、「猛暑による効果があった」が4.0%、「オリンピックによる効果があった」が3.9%、「猛暑およびオリンピックによる効果があった」が1.9%となっており、これらを合わせた9.8%の事業所が『猛暑やオリンピックによる効果があった』と回答している。

一方、「マイナス効果だった」が5.5%となっている。なお、「どちらもなかった」が84.7%となっており、8割強の事業所は影響を受けていないと回答している。

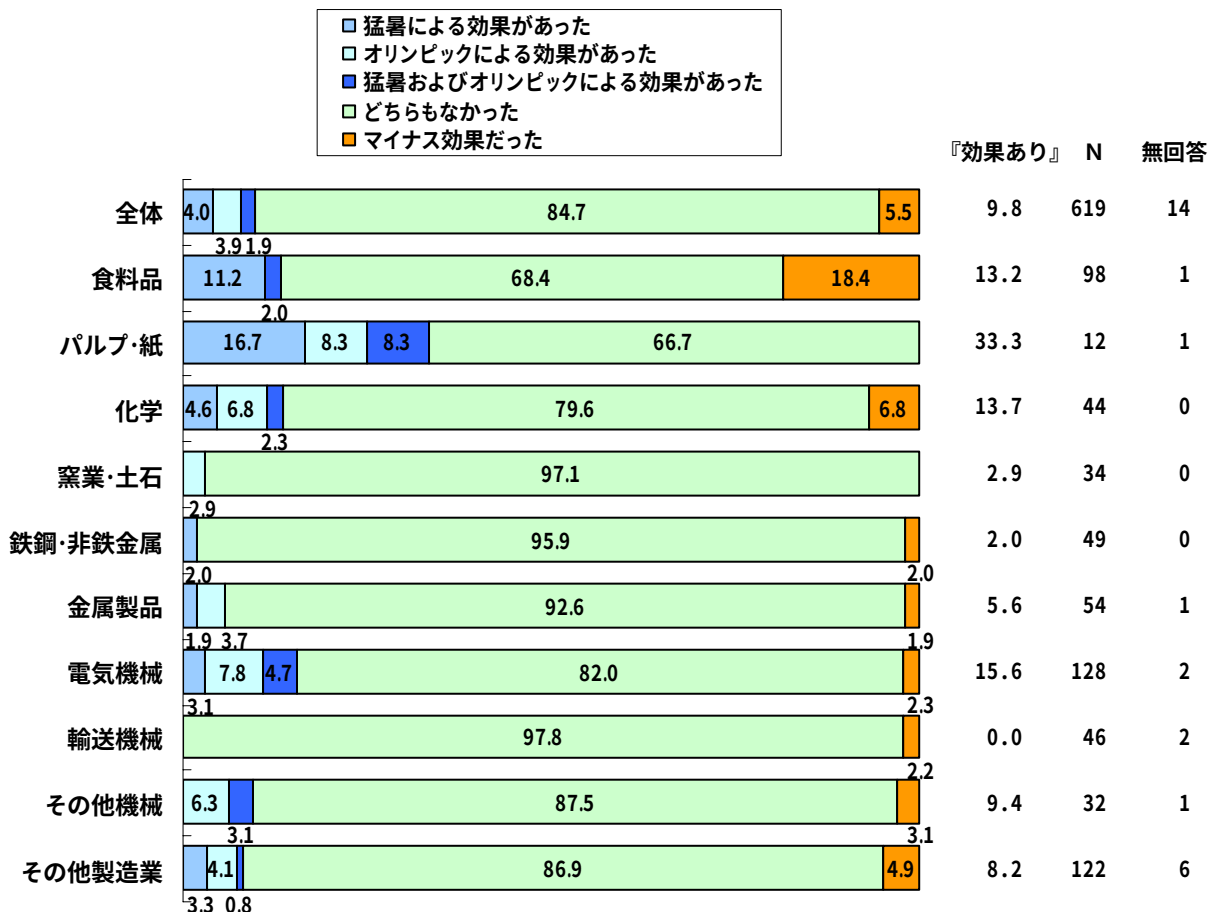
期待された“猛暑”や“オリンピック”だったが、管内事業所の生産活動に与えた影響は、限定的なものにとどまっていたことがわかった。

○業種別で見ると、『猛暑やオリンピックによる効果があった』は、<食料品(13.2%)>、<パルプ・紙(33.3%)>、<化学(13.7%)>、<電気機械(15.6%)>で、1割を超えている。

一方、「マイナス効果だった」は、<食料品(18.4%)>で多い。

※食料品については、猛暑がアイスや清涼飲料製造の事業所には好影響を及ぼした一方で、精肉、洋和菓子製造などでは外出機会の減少による逆効果を挙げる事業所もあり、同じ業種内でも取り扱う商品によって明暗を分けた結果となっている。

猛暑やオリンピックの生産活動への影響



－調査実施概要－

- 調査実施期間：平成16年10月1日～10月15日
- 調査対象数：1,000事業所
- 有効回収数：633件
- 有効回収率：63.3%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.6	99
2. パルプ・紙	2.1	13
3. 化学	7.0	44
4. 窯業・土石	5.4	34
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.7	49
6. 金属製品	8.7	55
7. 電気機械	20.5	130
8. 輸送機械	7.6	48
9. その他機械	5.2	33
10. その他製造業	20.2	128
合 計	100.0	633

<業種区分>

- 1. 食料品……………食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
- 2. パルプ・紙……………パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3. 化学……………化学工業，石油製品・石炭製品製造業
- 4. 窯業・土石……………窯業・土石製品製造業
- 5. 鉄鋼・非鉄金属……………鉄鋼業，非鉄金属製造業
- 6. 金属製品……………金属製品製造業
- 7. 電気機械……………電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
- 8. 輸送機械……………輸送用機械器具製造業
- 9. その他機械……………一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
- 10. その他製造業……………繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く），衣服・その他の繊維製品製造業，木材・木製品製造業（家具を除く），家具・装備品製造業，印刷・同関連業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業